

事例研究論文

センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移

Trends of the applicants who used the National Center Test scores to apply excessively numerous numbers of private universities; yearly shifts, local characteristics, social factors

内田照久¹, 橋本貴充²

Teruhisa UCHIDA¹, Taka-Mitsu HASHIMOTO²

¹ 独立行政法人 大学入試センター, ² 帝京大学

¹ the National Center for University Entrance Examinations, ² Teikyo University

Correspondence concerning this article should be sent to: Teruhisa Uchida, Research Division, the National Center for University Entrance Examinations, 2-19-23 Komaba, Meguro-ku, Tokyo 153-8501, Japan
(e-mail: uchida@rd.dnc.ac.jp)

A part of this study was supported by the discretionary budget 2018 of the President of the National Center for University Entrance Examinations and the JSPS KAKENHI Grant Numbers JP16H02051.

センター試験利用による私立大学出願の特徴と年次推移

内田照久¹, 橋本貴充²

¹ 独立行政法人 大学入試センター, ² 帝京大学

センター試験を利用した私立大学出願の特徴を分析した。はじめに、多数の私立大学に出願する出願者の年次推移を検討した。(1) 散発的点在期(H20～23年度)は、特定地域への局在性は見られず、散発的に点在していた。(2) 被災地局在期(H24～27年度)は、東日本大震災の被災地域で急増し、3年程で沈静化した。(3) 膨張的拡大期(H28～29年度)は、首都圏で先行して急増し、他の地域にも拡大していた。この(3)の背景として、大規模私立大学での(a)複数学部のセット受験時の検定料の低廉化、(b)インターネット出願による手続きの簡素化、の2点が誘因とされた。一方で、センター試験で私立大学に出願する実人数は、全国総計では増加していたが、18歳人口の減少傾向が著しい過半数の県では逆に減少しており、地域間での対照的な動向の違いが明らかになった。

キーワード：大学入試センター試験, 18歳人口, 東日本大震災, 熊本地震, 検定料免除

Trends of the applicants who used the National Center Test scores to apply excessively numerous numbers of private universities; yearly shifts, local characteristics, social factors

Teruhisa UCHIDA¹, Taka-Mitsu HASHIMOTO²

¹ the National Center for University Entrance Examinations, ² Teikyo University

We analyzed yearly trends among the applicants who applied excessively numerous private universities using their scores of the National Center Test. The results showed three distinctive periods. In the first period from 2008 to 2011, these kinds of applicants were scattered in many different areas around the country. In the second period from 2012 to 2015, such applicants rapidly increased in the areas hit by the 2011 East Japan Earthquake and Tsunami, then decreased in three years. This trend was caused by the fee exemptions by universities to support the young people in the area. During the third period from 2016 to 2017, the numbers of applicants who applied numerous private universities first increased in the metropolitan area. Then this trend was expanded to other areas. The factors affected this trend were a) discounts on admission fees when applicants applied multiple departments, and b) simplified procedures by web-based application systems. Meanwhile, the actual numbers to apply private universities using the National Center Test scores increased nationally, but decreased in the prefectures which were less populated. In other words, the trends were opposite between populated and depopulated areas..

Keywords : the National Center Test, population of 18-year-olds, the Great East Japan Earthquake, the Great Kumamoto Earthquake, Admission Fee Exemptions

1. はじめに

大学入試センター試験は、平成2年(1990年)に導入されてから、これまでに30年余の歴史を刻んできた。しかし、1990年からここまでの間には、18歳人口が半減するといった急激な社会構造的な変化をはじめ、私立大学のセンター試験への参加による試験成績の利用範囲の拡大、といった入試制度の面でも大きな変革があった。

しかし、このセンター試験を利用する私立大学の出願状況について、その実状は必ずしもあまり知られていない。これまで、国公立大学の入試に関しては、全国大学入学者選抜研究連絡協議会(入研協)などで、センター試験に関連した入試研究も、精力的に進められてきた。しかし、私立大学のセンター試験の利用に関する研究は少数に留まっていた。

その理由として、センター試験利用による私立大学への出願者に関する情報の不足がある。国公立大学に関しては、センター試験志願者の受験科目や成績の他に、2次試験の結果もふまえた可否結果、最終的にどこに入学したかといった情報が、大学入試センターに集約されている。しかし、私立大学については、受験者がどこに出願したか、という大学・学部への成績提供の記録しかセンターには存在しない。そのため、当該の私立大学での可否結果や、実際に入学したかどうかは当該の大学でしか把握されていない。そのため、国公立大学の入試研究で重んじられてきた可否結果や入学意思決定と対応づけた様々な分析を、全国規模で行うことができないという限界があった。

しかし、センター試験の受験者の半数が、その成績で私立大学に出願する現在の状況に至っては、その出願の動向を把握しておくことは、試験を運営する側にとっても、利用する側にとっても必要不可欠である。そこで本研究では、従来、手薄だったセンター試験を利用した私立大学への出願動向の分析を試みることにした。これは、まずは利用可能な情報から、はじめの一步をふみだそうとするものである。

さて現在、私立大学のセンター試験利用入試では、複数の大学・学部に出願が可能である。検定料を払って、申込み手続きさえ行えば、ある意味、際限なく出願が可能で、数多くの合格判定の機会が得られる。したがって、私立大学への出願を考える場合には、「何人が出願しているのか？」に加えて、「一人でいくつの大学に出願しているのか？」についても同時に目を向けなければならない。

そこで本研究では、はじめに一人で多数の私大出願を行っている者に着目した。そして、その多数出願は、どのくらいの頻度で起こっているのか、どの地域で起こっているのか、さらに、それはなぜ起こるのか、について検討することとした。

そして、その現況をふまえた上で、センター試験を利用する私大出願者の実人数にそのものについても分析し、地域ごとの年次推移を検討することとした。

2. センター試験における出願類型

2.1 センター試験志願者の2層構造化と私大出願

近年のセンター試験は、18歳人口の減少に伴って大学入学が全般に易化したことにより、いわゆる浪人の志願者が減少し、高校の新卒者が主流になってきている。その新卒の志願者の内訳は、共通第一次学力試験の時代から連なる国公立大学に出願する安定的な「中核受験者層」と、センター試験になってから増加してきた量的質的に多様な「新参入受験者層」とに、大きく2分される。この中核層と新参入層は、センター試験の成績で私立大学に出願しているかどうかによって、さらにそれぞれを区分することができ、新卒受験者全体を4分割した形で整理することができる。

ここで図1に、平成29(2017)年度のセンター試験の新卒志願者の出願状況を示す。

まず、この図の右側の囲みは国公立大学に出願した中核層である。これは、全国の進学校・進学クラスが供給源になっていて、この30年余の間に高校生が半減しても、常に20万人で安定している。近年は、その中でも半数以上がセンター試験で私立大学にも出願していることがわかる。

左側の囲みは歴史的に増加してきた新参入層である。その下半分はセンター試験で私立大学だけに出願した者である。そのほとんどが文系の少数科目受験者であることが知られている。さらに左上の「セ試成績未利用」というのは、「センター試験は受けただけで、その成績ではどこにも出願していない者」である。現在、このような者も25%近くいる。このセンター試験成績の未利用者の特徴と問題点については、内田・中村・橋本・鈴木・荒井(2016)が詳しい。

先述した4分割は、この図中では、「国公立大学専願」、「国公立大・私大併願」、「私立大学専願」、「セ試成績未利用」に相当する。この4分割の各グループは、ここ数年、

それぞれほぼ10万人の水準で推移していることがわかってきた。なお、この分類は、その提案者にちなんで「鈴木」の4分割」と呼ばれる。(内田・橋本・鈴木, 2014; 内田・中村・橋本・鈴木・荒井, 2016)。

なお、センター試験の受験料は払ったものの、受験しなかった未受験者は5%弱である。

2.2 センター試験による私立大学出願

この4層は、この10年程、10万人前後で推移してきたが、近年は、特に首都圏で私大専願者が急増しており、「首都圏のセンター受験バブル」とも称されるような状況に至っている。

それもあって、最近では図1に示されたように、中核層の国公立・私大併願者と、新参入層の私大専願者を合わせたセンター試験による私大出願者は、新卒の志願者の過半数を超えている。すなわち、私大出願者は既に多数派になっていることがわかる。

3. センター試験の私立大学の参加数と18歳人口

3.1 私立大学の参加状況の推移

全国の私立大学・短期大学の大学数と、その中で、センター試験を利用する私大・短大の数についての年次推移を図2に示す。

センター試験導入後のしばらくの間は、私立大学の参加数は必ずしも多くなく、センター試験を受験しても、あまり私大の出願には利用できなかった。その後、センター試験を利用する私大の数は次第に増加して、平成20(2008)年度以降は、参加率は79%~88%で高止まりになっている。

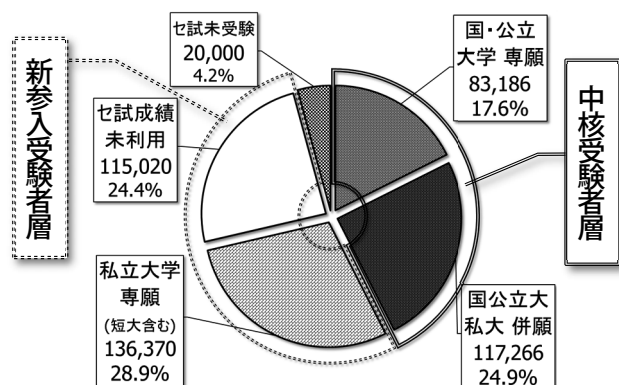


図1. H29(2017)年度センター試験における高校新卒者の大学出願状況

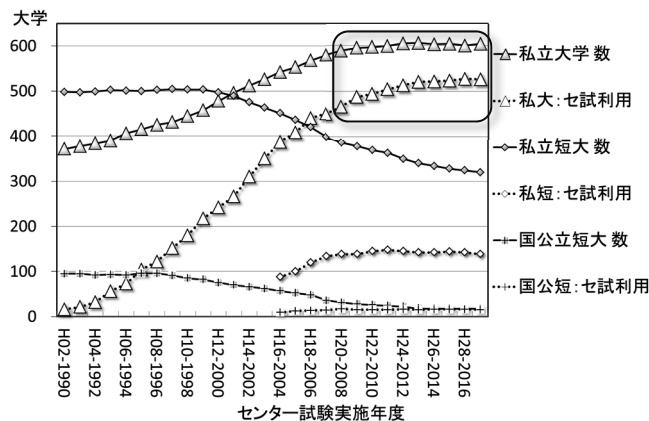


図2. 私立大学・短大の数とセンター試験利用の推移

これは、実質的な飽和状態にあるとみてよい。したがって、センター試験への私立大学の参加数の変動に関しては、直近の10年間、2008-2017年は、比較的安定した状態にあると考えられる。

3.2 18歳人口の推移

18歳人口について、直近の10年間、2008-2017年とその前後の推移と予測を図3に示す。図から、この10年間は、人口減少の踊り場、一時的な小康状態の中にあったことがわかる。そして、平成30(2018)年から、再び18歳人口は減少局面に向かっていく。

ただその中で、一度だけ18歳人口の増加の局面があった。平成25(2013)年度の一時的な上昇である。この増加は、平成3(1993)年の皇太子様・雅子様のご成婚の翌年生まれにあたる、マイクロ・ベビー・ブーム世代による一時的な増加である。この揺らぎを除けば、この10年間は、志願者の供給源に相当する18歳人口の面でも、安定した期間であったと考えてよい。

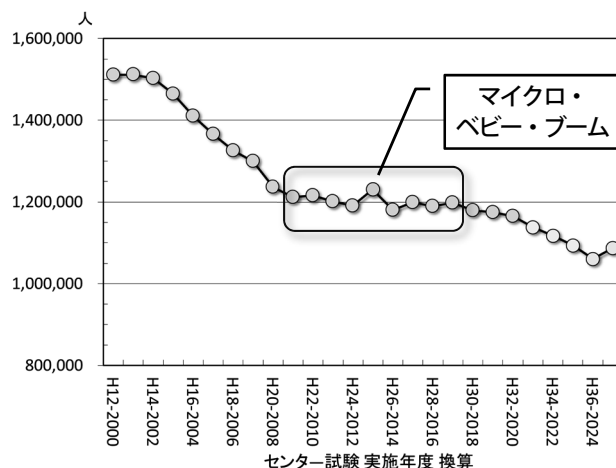


図3. 18歳人口の推移と予測 (2000-2025年度)

3.3 平成 20(2008)年度～平成 29(2017)年度の時代背景

本研究は、私大・短大のセンター試験への参加数、18 歳人口の変化が比較的安定していた H20(2008)～H29(2017)年度の 10 年間を対象に分析を行う。

この期間は、センター試験の英語リスニング導入後の 3 年目以降にあたり、実施面もやや落ち着いてきた。ただし、社会経済的には、2008 年 9 月にリーマン・ショックが発生、また、2011 年 3 月の東日本大震災、2016 年 4 月の熊本地震に見舞われた期間でもある。

4. 私立大学への出願数の推移と特異的多数出願者

4.1 センター試験による私立大学への出願数の推移

センター試験の成績で私立大学に出願した者が、一人でいくつの大学・学部に出願したか、を指標として分析した。ここではセンター試験の成績を大学に提供した件数を、「出願件数」として計上している。したがって、同じ大学であっても異なる学部に出願している場合は別々に計上され、延べの出願数となる。

先行研究の橋本・内田・鈴木(2015)では、複数出願について、国公立大学や短大も含んだ総出願数について検討をしていた。しかし、本研究では、私立大学への出願状況に特化して分析するために、内田・橋本(2016)や内田・橋本(2017)と同じく、私立大学の学部への出願件数のみを扱うものとした。

図 4 に、センター試験志願者一人あたりの私立大学への出願件数の年次推移を示す。上側 0.01%点とあるのは、センター受験者はほぼ 50 万人なので、その上位 0.01%の者、およそ 50 番目に出願が多かった者の私立大学の学部への出願数である。

図からセンター試験で私大出願している者の出願件数は、この 10 年間に平均件数で 2 件台から 3 件台へと着実に増加していることがわかる。

また、一人で出願した件数の年度ごとの最大値は、常に 80 件以上と非常に多いことがわかる。さらに、H24(2012)～H25(2013)年度、及び H29(2017)年度には、ことさら極端な多数出願を行った者が見られる。中でも、H24(2012)～H25(2013)年度については、0.01%点でも同様の傾向が僅かに見受けられる。

4.2 特異的私大多数出願者

H20(2008)年度の、私大出願件数ごとの人数分布を図 5 に示す。図から、非新卒の男性が 102 件の出願をしているが、大多数は 10 件以下の出願であることわかる。

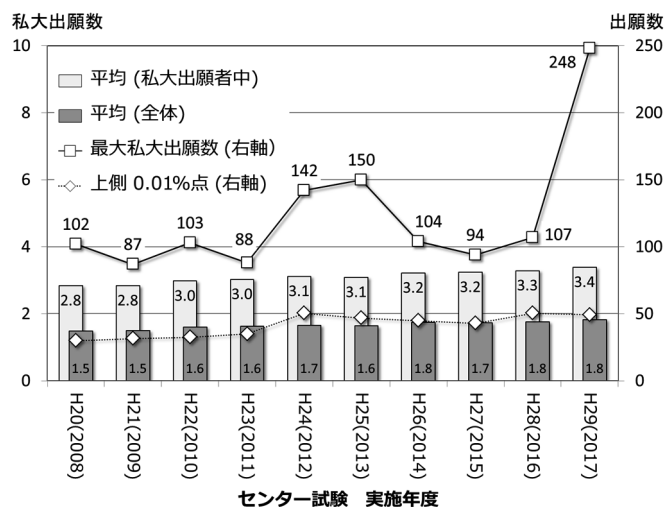


図 4. センター試験による私立大学への出願件数

しかし、10 件以上の出願者も、少数ではあるが 50 件程度までは切れ目なく広く出願者がみられる。しかし、この図のままだと、人数分布のダイナミック・レンジが広過ぎる。そこで、少人数の領域を子細に検討するため、図 6 に人数を対数軸で示す。なお、以降は分析の対象を新卒者に絞る。

その結果、30 件までは、人数は線形に減少する形で出願者が分布していた。センター試験では、30 件以下の出願者は恒常的に出現しており、この分布パターンは、その前後の年度でも、同様のパターンであった。

そこで、いったん底を打つ 30 件までの者は定常的に現れると考える。その上で、その件数を越える出願者 (>30 件) を「特異的私大多数出願者」と定義した。

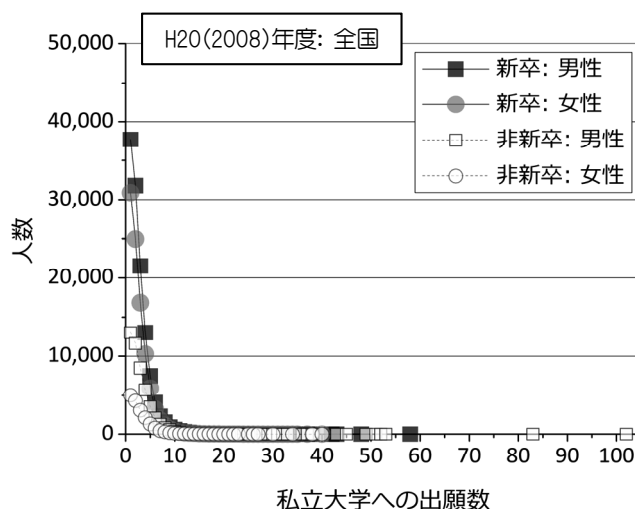


図 5. センター試験による私大出願件数の人数分布

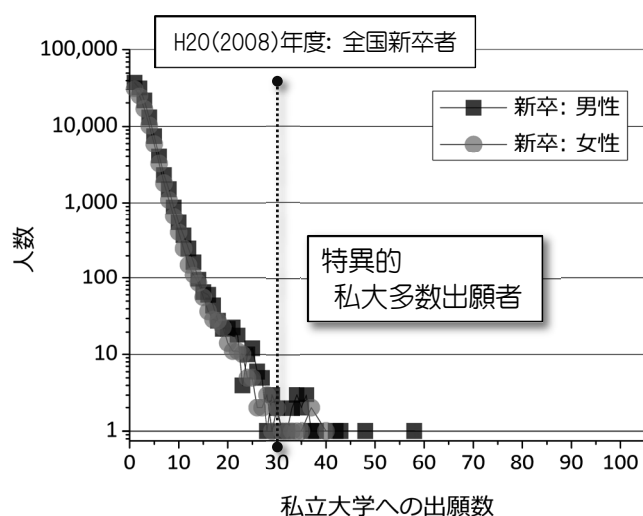


図6. 私大出願件数の人数分布(新卒者) [対数軸]

5. 特異的私大出願者の出現地域と年次推移

センター試験の成績による私立大学への出願件数が、30件を越えている多数出願者を対象として、その出現地域と年次推移を検討する。

分析では、高大接続の観点から新卒者を対象とする。センター試験による私大出願をした者の中で、延べの出願件数が30件を超える者について、その出身高校の所在地に基づいて県別に多数出願者の人数をもとめた。なお、同じ大学での異なる学部への出願は、それぞれ独立の出願として集計した。

センター試験の参加私大数、及び18歳人口が比較的安定していたH20(2008)年度～H29(2017)年度までの10年間についてまとめたものを、図7(5/1-5/5)として順に示す。

5.1 散発的点在期：H20(2008)～H23(2011)年度

分析の対象期間の前半に相当するH20(2008)～H23(2011)年度には、多数出願者は、必ずしも人口の集中している都市圏に集中している訳ではなかった。この期間は、特定地域への局在性は特には見られない。また年度ごとに、散発的に点在する形で出現していた(図7, 1/5-2/5)。

センター試験による私大出願時には、1件出願するごとに、それぞれの大学に別途個別に受験料を支払う必要がある。したがって、多数の出願を行うためには、かなりの経済的負担が発生することになる。さすがにそのような負担を甘受して、多数出願を行っていた者は必ずしも多くはないが、散発的に出現していた。

5.2 被災地局在期：H24(2012)～H27(2015)年度

ところが、H24(2012)年度になると、多数出願者の出現状況は一変した。すなわち、北海道、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、千葉県の地域で多数出願者が一気に急増した(図7, 3/5)。

H24(2012)年度のセンター試験は、2011年3月に発生した東日本大震災の後の、はじめてのセンター試験にあたる。そして、その被災地域で多数出願者が急増していたことになる。

橋本ら(2015)は、当該地域の多数出願者について、その出願先の大学を追跡して分析して検討した。その結果、この多数出願者の大量出現の原因として、センター試験、及び個別大学での、被災者に対する検定料の免除措置などが、その背景にあると結論づけている。すなわち、被災者の経済的な負担を軽減する支援が、震災後の状況の中にあっても、積極的な大学への出願を後押ししていたと考えられる。

しかし、その後、H25(2013)～H27(2015)年度へと時代を下るにしたがって、被災地域の多数出願者は減少して、多数出願は沈静化していった(図7, 4/5)。

表1に、センター試験での東日本大震災の被災者に係る検定料免除の実績数をまとめた。表を見るとH26(2014)年度以降、減少傾向にあることがわかる。内田・橋本(2016)は、このような情勢も、多数出願が沈静化していった理由の一つとして指摘している。

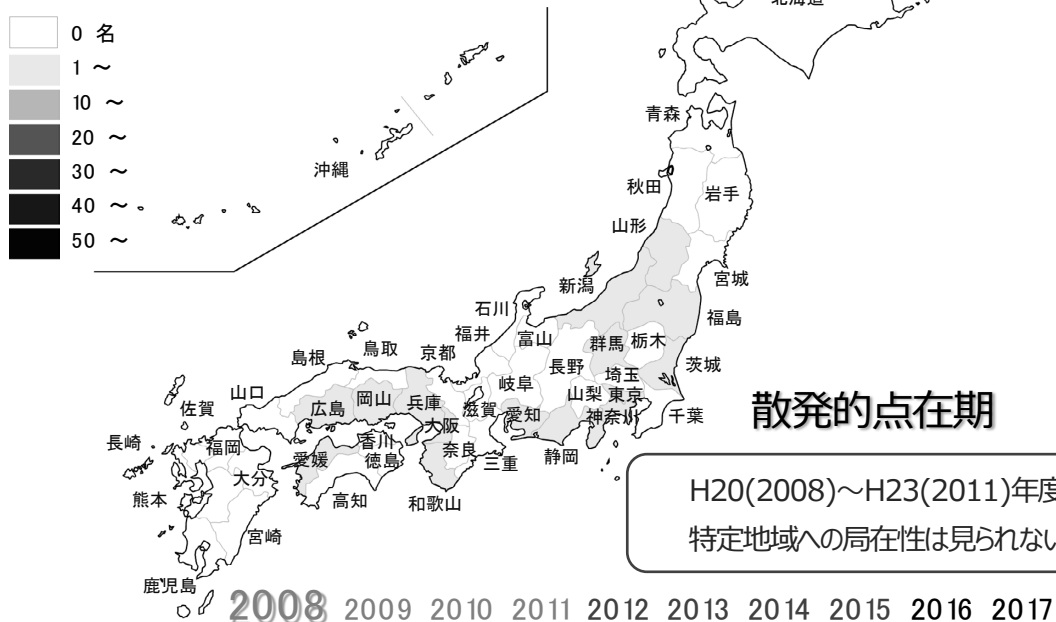
ところで、多くの私立大学では、採用する科目や、科目間での傾斜配点、高得点科目の成績の採用、科目内での使用領域の設定(国語での現代文の成績のみの利用)など、評価の方法には多くのバリエーションがある。そのため、センター試験の成績を利用して多数出願を行うと、それぞれに異なる合否査定得点が適用される。すなわち、センター試験の単純合計点とは異なる査定得点によって、合否の判定がなされることになる。

しかし、その元となる成績は、センター試験を受験した単一の成績である。査定得点にバリエーションがあるとはいえ、得点を取り得る範囲には限界がある。もし、私立大学の個別試験のように実際に何度も受験できる場合は、その時々の成績によって、査定得点のバリエーションは大きくなるだろう。一方で、元の成績が一つしかないセンター試験利用入試の場合には、査定得点の範囲は自ずと制約される。すると、単一の成績による多数出願は、必ずしも劇的に有利な受験方略とは言えない。このようなことも、次第に当該地域に知られていくようになっていったのかも知れない。

H20(2008) 年度

特異的私大最多出願者の分布

(31 以上の募集単位に出願した新卒者)



H21(2009) 年度

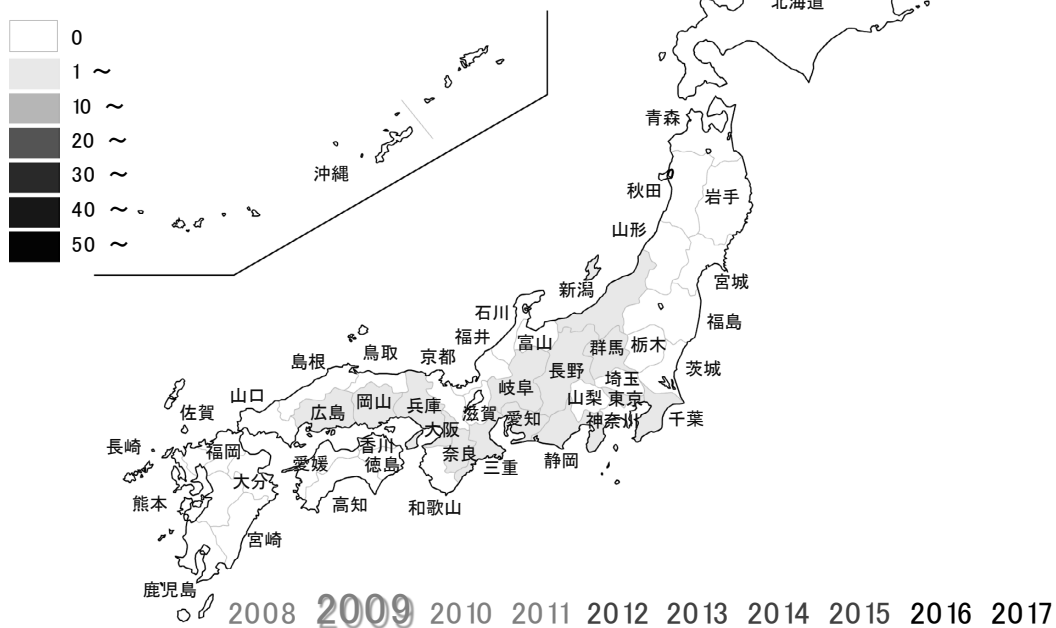


図7. センター試験の新卒受験者における特異的私大最多出願者の人数分布(1/5)

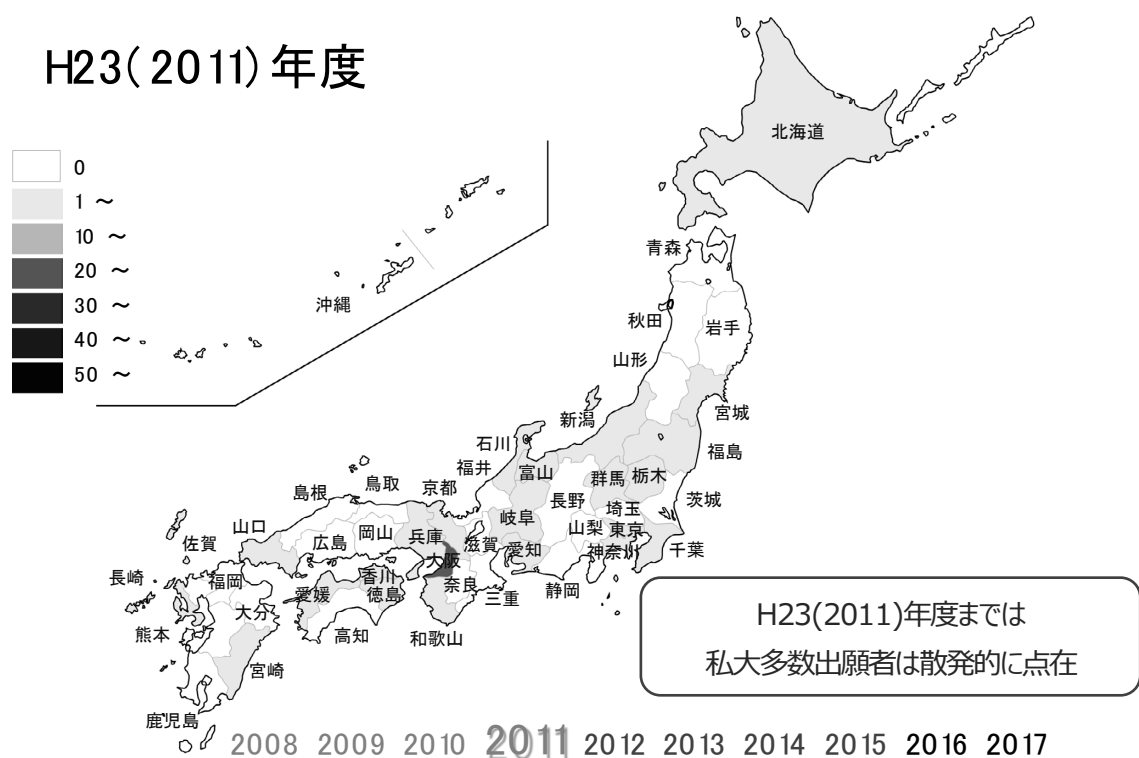
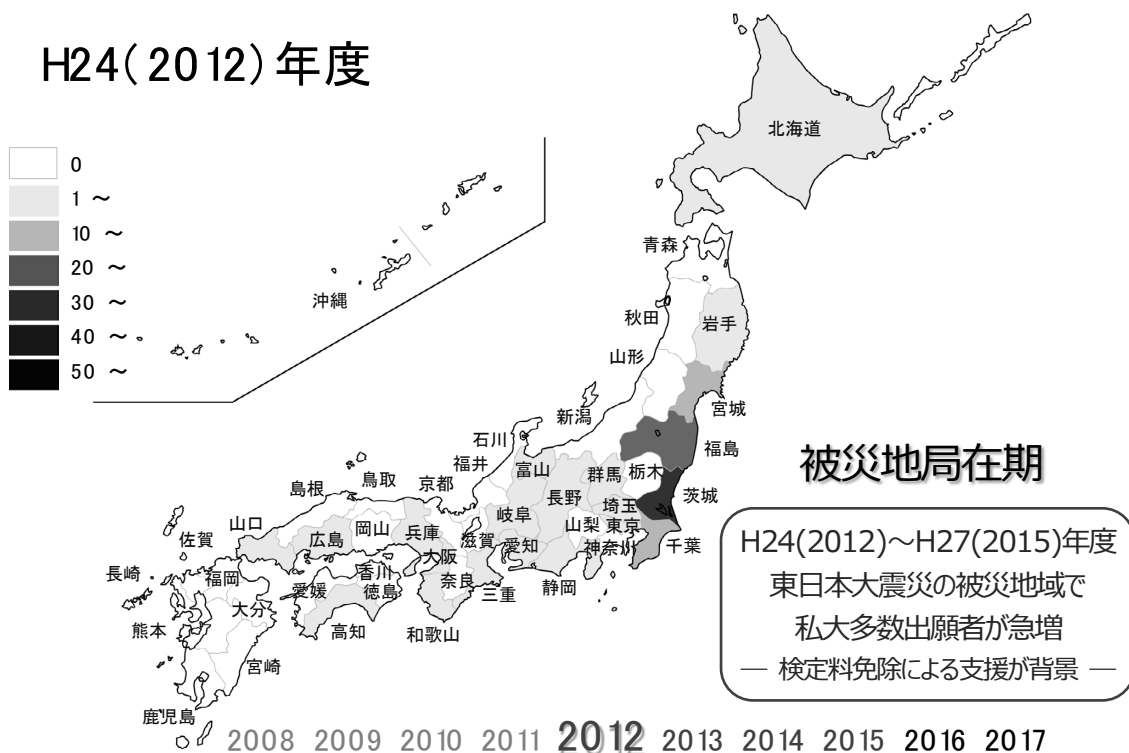


図7. 続き(2/5)

H24(2012) 年度



H25(2013) 年度

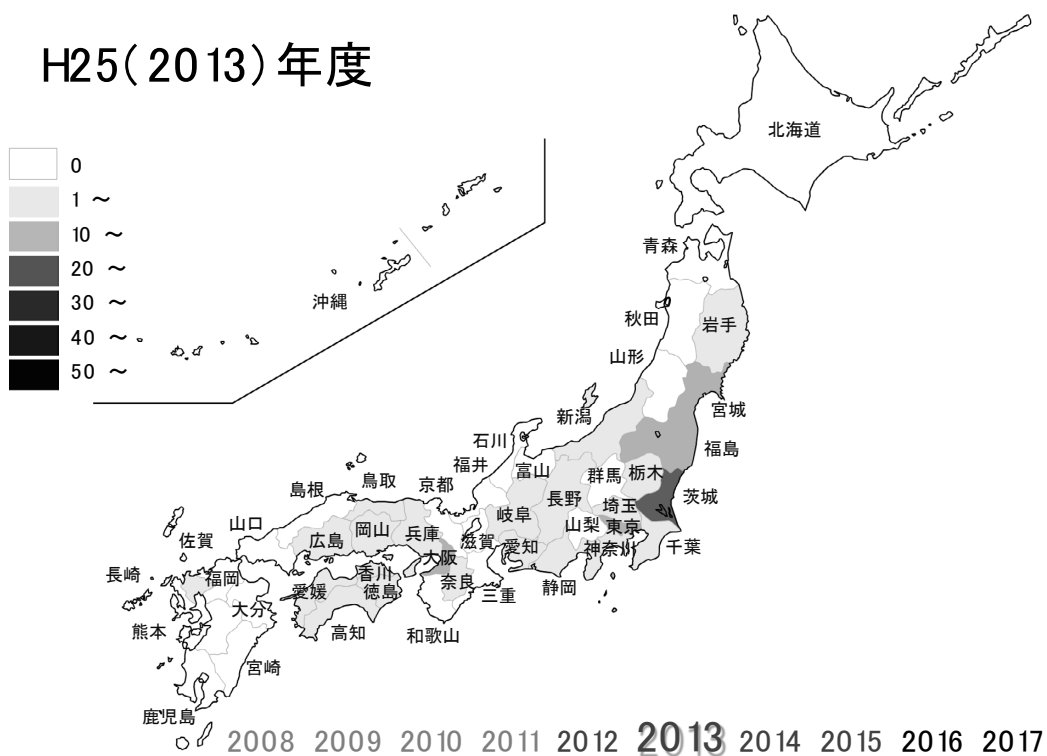
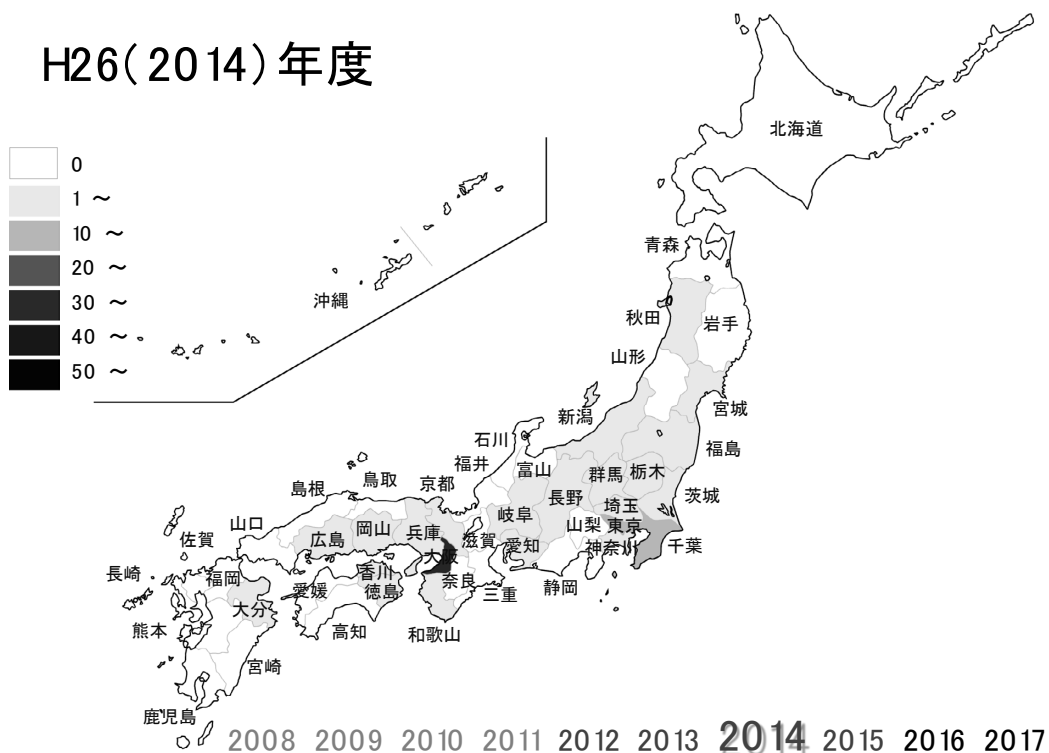


図7. 続き(3/5)

H26(2014) 年度



H27(2015) 年度

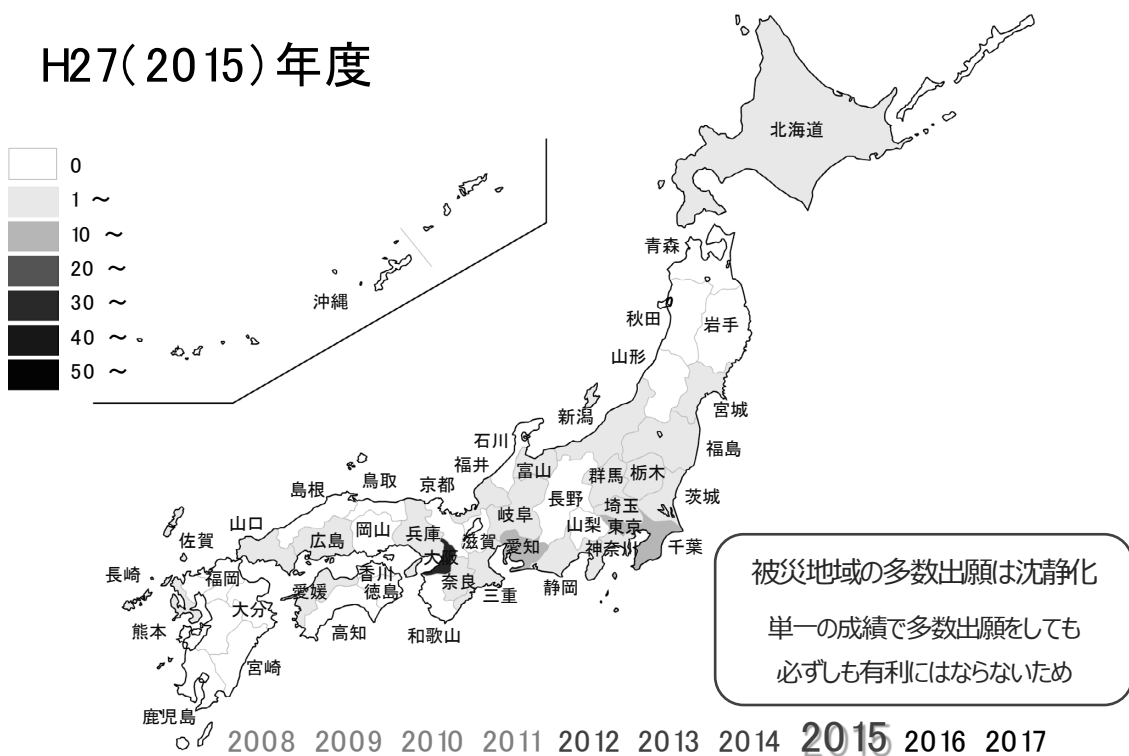
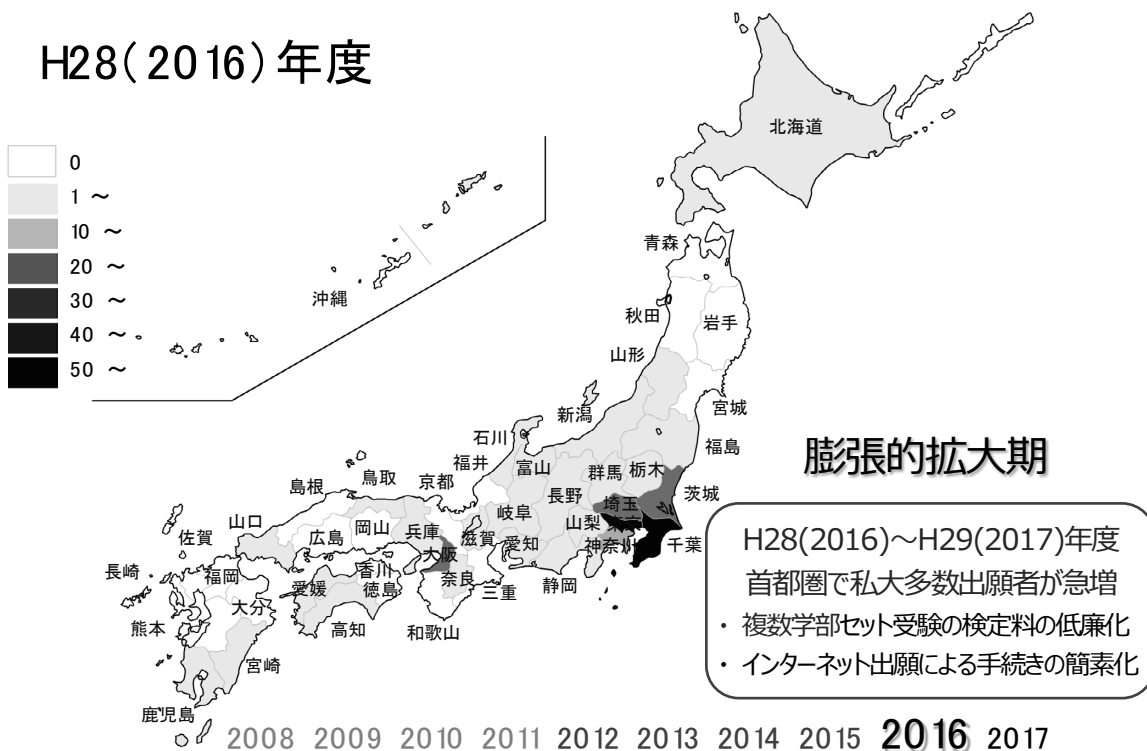


図7. 続き(4/5)

H28(2016) 年度



H29(2017) 年度

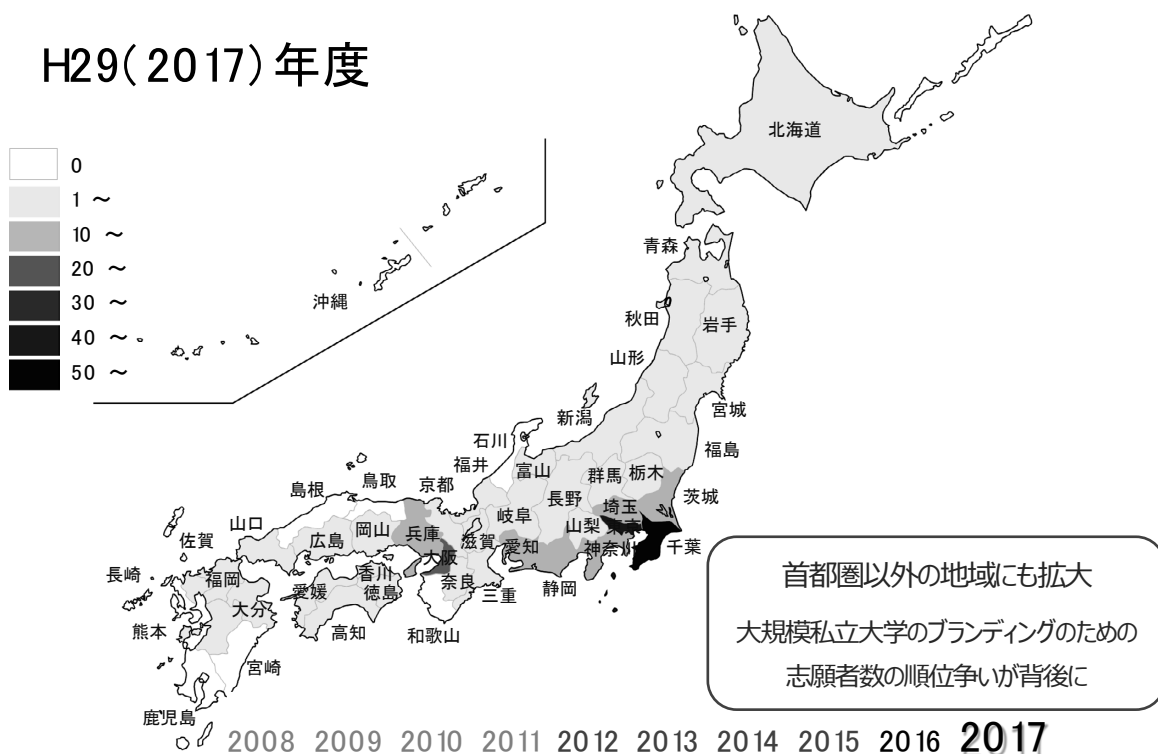


図7. 続き(5/5)

表1 平成24(2012)～27(2015)年度センター試験の
東日本大震災に係る検定料等免除者数 実績

センター試験 実施年度	被災状況 ① (罹災)	被災状況 ② ③ (死亡・ 行方不明)	被災状況 ④ (避難 区域)	合計
H24(2012)	2,153	13	157	2,323
H25(2013)	2,113	15	201	2,329
H26(2014)	1,735	19	186	1,940
H27(2015)	1,614	10	132	1,756

大学入試センター調べ

5.3 膨張的拡大期：H28(2016)～H29(2017)年度

東日本大震災から5年経過し、多数出願者の局在も沈静化し、再び散発的な点在状況に回帰するのではないかと思われた。しかし、その予想に反し、H28(2016)年度には、首都圏を中心とした地域で、多数出願者の劇的な増加が見られた(図7, 5/5)。

表2に、H28(2016)年度のセンター試験での東日本大震災の被災者の検定料免除の都道府県別の実績を示す。これをみると、東京都、神奈川県、埼玉県には該当者はいない。したがって、首都圏周辺における多数出願者の大量出現は、被災者への検定料の免除とは異なる原因で生起していることになる。

それをふまえて、内田・橋本(2017)は、この増加の原因として、首都圏の私立大学の定員のキャパシティそのものの大きさに加えて、(1) 私立大学の複数学部セット受験時の検定料の低廉化、(2) インターネット出願による手続きの簡素化、の2点を誘因として指摘している。

ここで、H28(2016)年度の、東京都の高校出身者のセンター試験による私大出願者の出願件数の分布を図8に示す。これを見ると、従来と同じように30件に向けて減少して、いったん底を打つが、そこから再び増加し、特異的多数出願の範囲に、2つめのピークが見られる。これは多数出願を意図的に行っている集団であると考えられる。さらに、千葉県の出身者の分布を図9に示す。千葉県では、特に男子での特異的多数出願が多くみられた。センター試験による私大出願は、一般には女子の文系出願が相対的に多い中で、男子の多数出願が多かったのが特徴的であった。

H29(2017)年度になると、多数出願者はさらに膨れ上がり、地域的にも拡大していった。首都圏の他、中京圏や阪神圏、福岡都市圏でも増加した。さらに、その傾向は全国的に広がっている(図7, 5/5)。

表2 平成28(2016)年度センター試験の
東日本大震災に係る検定料等免除者数について

センター試験 実施年度	被災状況 ① (罹災)	被災状況 ② ③ (死亡・ 行方不明)	被災状況 ④ (避難 区域)	合計
岩手県	179	3	0	182
宮城県	891	7	0	898
福島県	306	0	119	425
茨城県	47	0	0	47
栃木県	3	0	0	3
千葉県	29	0	0	29
長野県	2	0	0	2
合計	1,457	10	119	1,586

大学入試センター調べ

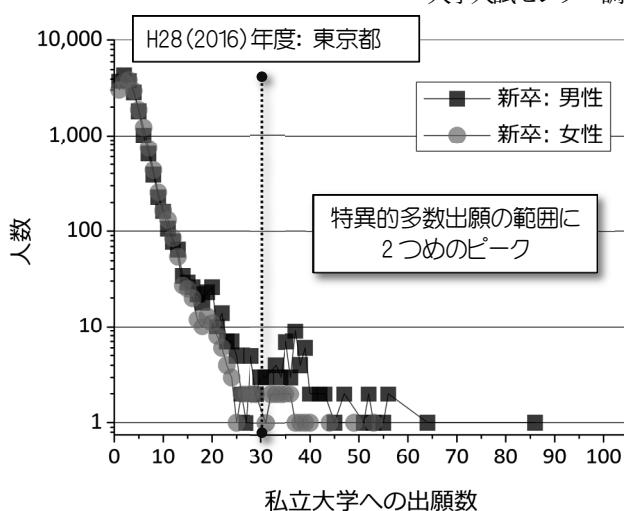
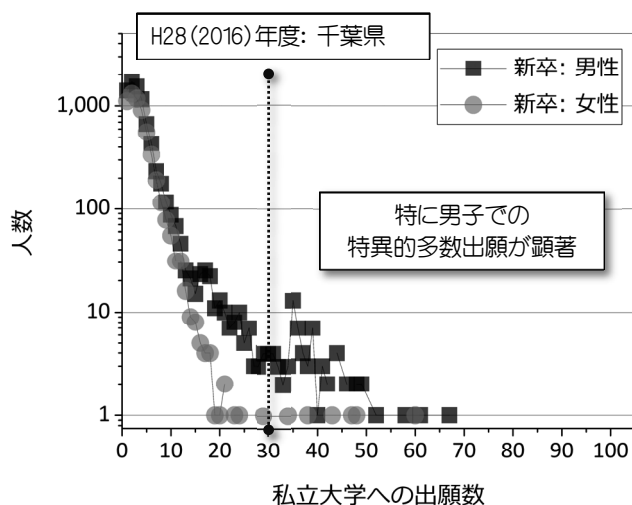
図8. H28(2016)年度センター試験の「東京都」の
高校出身者の私立大学への出願者数の分布図9. H28(2016)年度センター試験の「千葉県」の
高校出身者の私立大学への出願者数の分布

図10に、H29(2017)年度の全国の新卒者のセンター試験での私大出願数の分布を示す。この図をみると、従来であれば底がみられるはずの30件辺りでも、まだかなり多くの出願者が見られ、全般的に多数出願者が増えていることがわかる。

ここで、都道府県別の特異的私大多數出願者の人数の年次推移を、論稿の末尾にAppendixとして表にまとめた。この表から読み取れるところのH28(2016)～H29(2017)年度にかけての全国的な私大多數出願者の膨張の背景には、特に大規模私立大学で、自大学の魅力を訴えかけるブランディングの強化の企図があるとみられる。近年、大学の人気競争の一指標として、志願者数の順位争いが過熱傾向にある。倉部(2017)は、そこでの見かけの延べ志願者数と実志願者数の乖離を指摘し、そのギャップによる歪みを危惧している。

センター試験を利用する入試でも、志願者数確保を企図した複数学部のセット受験時の検定料の低廉化が進められている。また、インターネットによる出願やクレジットカードによる支払いなどが出願手続きの簡素化を後押ししている。これらのことが多数出願の増大の背後にあるとみられる。

実際には一人の受験者であるにも関わらず、数多くの出願をする多数出願の増加は、競争倍率の意味も変えていく。それが、自大学のみならず、他大学でも同時に起こるため、合格者の中での入学者の数の歩留まりの読みにくさに、さらに拍車がかかるとみられる。

超特異的多数出願者のケース 本研究対象期間の中で最も新しいH29(2017)年度の私大出願数の分布となる図10を見ると、最大の出願数は248件となっている。その出願数は、全体の分布からみても、大きく外れた位置にある。さらに、前章の図4にあるように、前年度の最大件数と比べても、2.3倍の件数になっており、この10年間で突出した出願数になっていることがわかる。

この超多数出願者の出身地は、この時期に多数出願が急増した大都市圏ではなく、熊本県であった。振り返って考えると、このH29(2017)年度のセンター試験は、2016年4月に発生した熊本地震の後の、はじめてのセンター試験であった。

熊本地震に関しては、センター試験では特別措置は特に講じられていない。しかし、全国の大学では個別に検定料の免除などの支援策が提供されている。その経緯と状況から、このケースはその支援策を活用した積極的な出願行動であったと推察される。

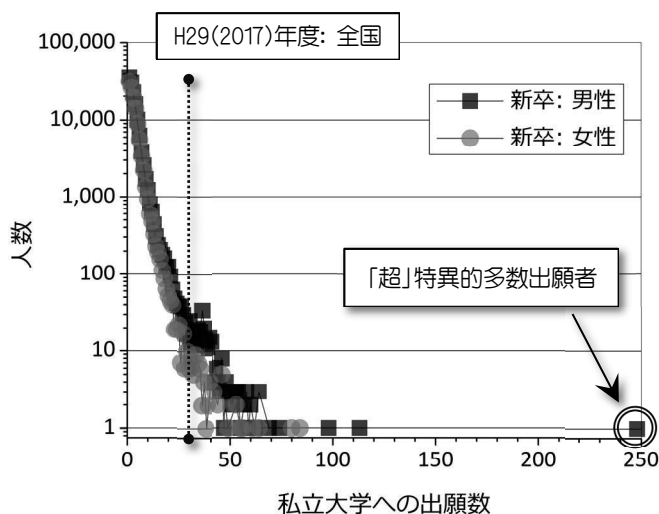


図10. H29(2017)年度センター試験の「全国」の
高校出身者の私立大学への出願者数の分布

この事例からは、(1) 東日本大震災後の多数出願者の局所的な出現と同様に、被災に対する検定料免除のような支援は、積極的な大学出願の後押しすること、そして、(2) 私立大学で複数学部受験の敷居が下がり、出願の手続きの簡素化が進む現在の状況は、潜在的に出願件数が大きくなる素地になっており、そこに検定料の免除といった支援が重なると、劇的な数に上る出願行動に繋がり得るといった、経験的な知見が得られたと言えよう。

5.4 私大多數出願が孕む自己矛盾

前節でも述べたように、単一のセンター試験成績による多数出願では、必ずしもより難易度の高い大学への合格には直接繋がらない。然るに受験方略としては、あまり得策とは言えない。

さらに、膨張的拡大期のH28(2016)～H29(2017)年度のように、多数出願者が膨れ上がるということは、当該の大学・学部の出願者数が増加することに他ならない。当該大学の出願数が増えると競争率が上昇するので、全体として見ると合格率は低下することになる。

個々の大学の判断や状況によっては、延べ志願者数ではなく、実人数を勘案して合格者を判定することも検討されよう。しかし、他大学の動向をコントロールできない限り、合格者の中での入学者数の歩留まりはますます読みにくくなっていく。そのような制約の中では、その入試コースに大きな入学定員を当てておくことはできない。その場合も、みかけの競争倍率だけが高くなっていくことになる。

個々の受験者としては、より多くの合格チャンスを手に入れるための方略なのだが、結果的には、合格をより難しくしている、という皮肉な状況も生み出している。すなわち、どこかに合格できるかもしれないと期待して多数出願をするのだが、他の受験者も同じように多数出願をするため、結果的に門を狭めることになる。したがって、最初の意図に反して、自分の首を絞めることになる(図11)。

首都圏の大規模私立大学では、センター利用受験で合格しても、実際に入学する者の割合は、現実的にはかなり少ないとされる(中, 2017)。すると、延べ出願数の増加、競争倍率の上昇に伴う合格水準の難化は、大学のブランディングには寄与するものの、現実の大学への入学とは乖離しているのが実状である。

一方、複数学部のセット受験や申請手続きの簡素化で受験機会を拡大しても、なお出願者が少ない大学のような場合は、合格自体は逆に容易になるとしても、合格者の中からどれだけの者が実際に入学するのかという歩留まりの判断はさらに難しくなる。ここでも、合格と入学の乖離が進んでいくものとみられる。

このように、受験者には必ずしもそのメリットが享受されにくい多数出願であるが、それでも現行のセンター試験の間は、ここに至った受験心理と相まって、この増加の傾向はある程度続くものと推察される。

6. センター試験での私大出願者数の推移と地域差

6.1 H20(2008)-H29(2017)年度の都道府県別の比較

前章までは、一人の受験者がいくつかの私立大学・学部に出願したかに着目して、その出願数を指標に分析を進めてきた。本章では、センター試験を受験して、少なくとも1大学以上の私立大学に出願したのは実際に何人だったのかという、実人数の分析に改めて立ち戻る。

H20(2008)年度のセンター試験の新卒者の中での私大出願者は224,599名であった。それがH29(2017)年度には253,636名と実数ベースで13%増加した。この私大出願者の人数を都道府県別に整理したものを図12に示す。

これを見ると、やはり大都市圏では私大出願者数が多く、この10年でそれぞれ増加している様子がわかる。しかし、人口規模の小さい県での推移をよくみると、全国での総計に反して、むしろ減少しているところが多いことが読み取れる。

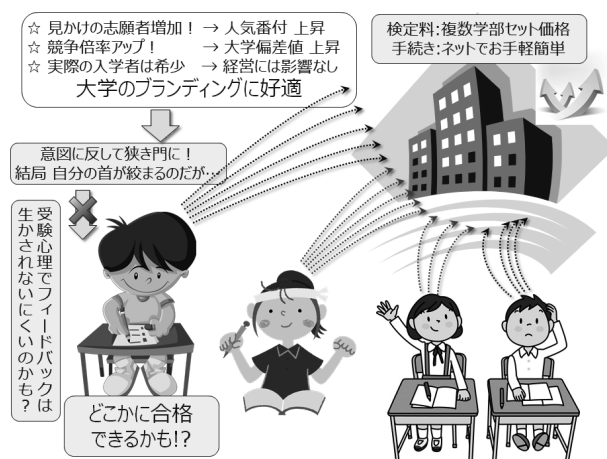


図11. 私大出願者が自己矛盾の概念図

6.2 全国総計と都道府県別の増減傾向の乖離

そこで、H20(2008)年度の私大出願者数を基準とし、H29(2017)年度と比較した際の増減人数を算出した。その増減率の昇順で並べたものを図13に示す。

その結果、全国の過半数にあたる24の都道府県で、センター試験を利用する私大出願者は減少していることがわかった。元より人口規模が大きな大都市圏での私大出願者の増加率が高いため、実人数の増加数も著しく、総計として増加傾向が目立っていた。しかし、全国では多くの地域で、センター試験による私大出願者の縮小が、2018年からの18歳人口の再減少に先んじて、既に始まっていたことがわかる(図14)。

6.3 都道府県ごとの18歳人口の推移と私大出願

内田ら(2014)は、列島の周縁部では18歳人口減少の小康状態の期間が見られず、高校生の減少が、待ったなしの状態で行進している点を指摘している。そこでは都道府県ごとの18歳人口と、その予測値から、地域ごとの人口減少パターンの特徴を類型化している。

H12(2000)～H36(2024)年度の25年間に、18歳人口があまり減らないパターンから、急激な減少が続いて小康状態も見られず、低下傾向が減速しないものまで、4類型に分類した。各パターンは順に、(1)維持微減型、(2)緩慢減少型、(3)漸次減少型、(4)急峻減少型、と呼ばれる。

そこで、18歳人口の減少パターン類型と、県ごとの私大出願者数の増減との関係を分析した。図15に、各都道府県がどの減少パターン類型かを示すと共に、H20(2008)年度～H29(2017)年度の10年間の新卒の私大出願者数の増減率も示した。

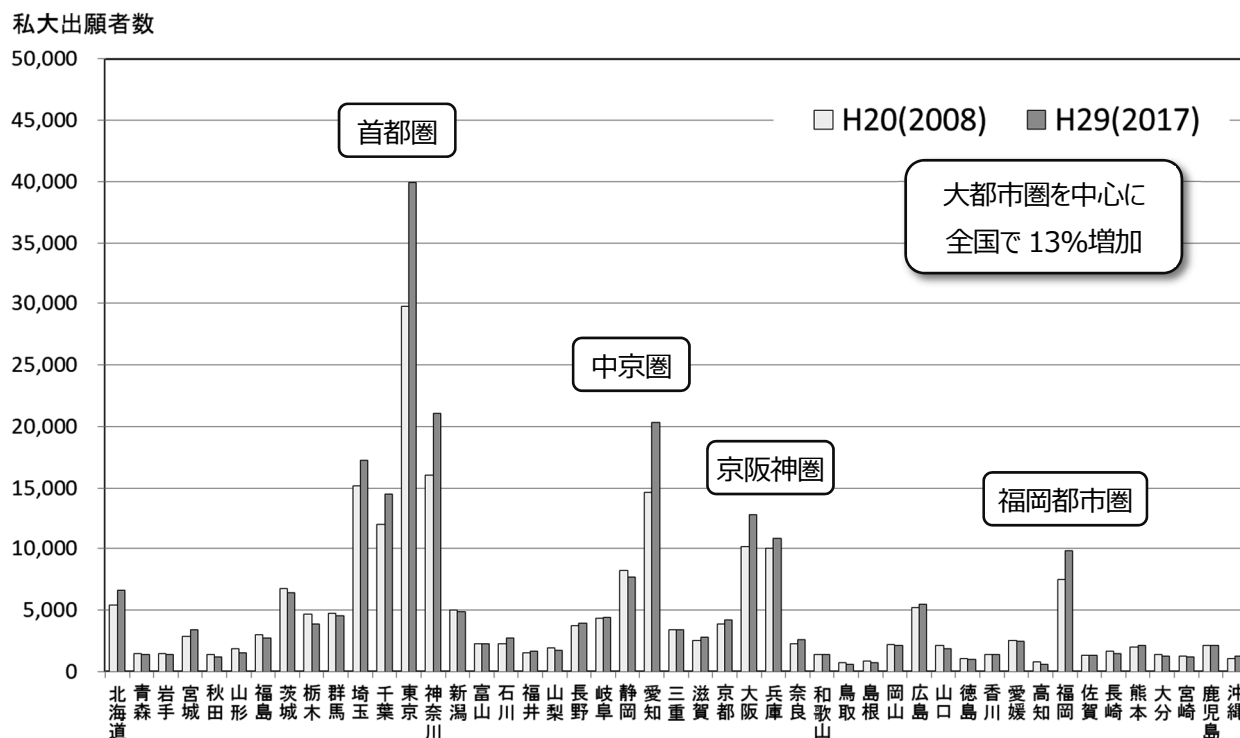


図12. H20(2008)年度とH29(2017)年度のセンター試験の新卒者での都道府県別の私立大学出願者数

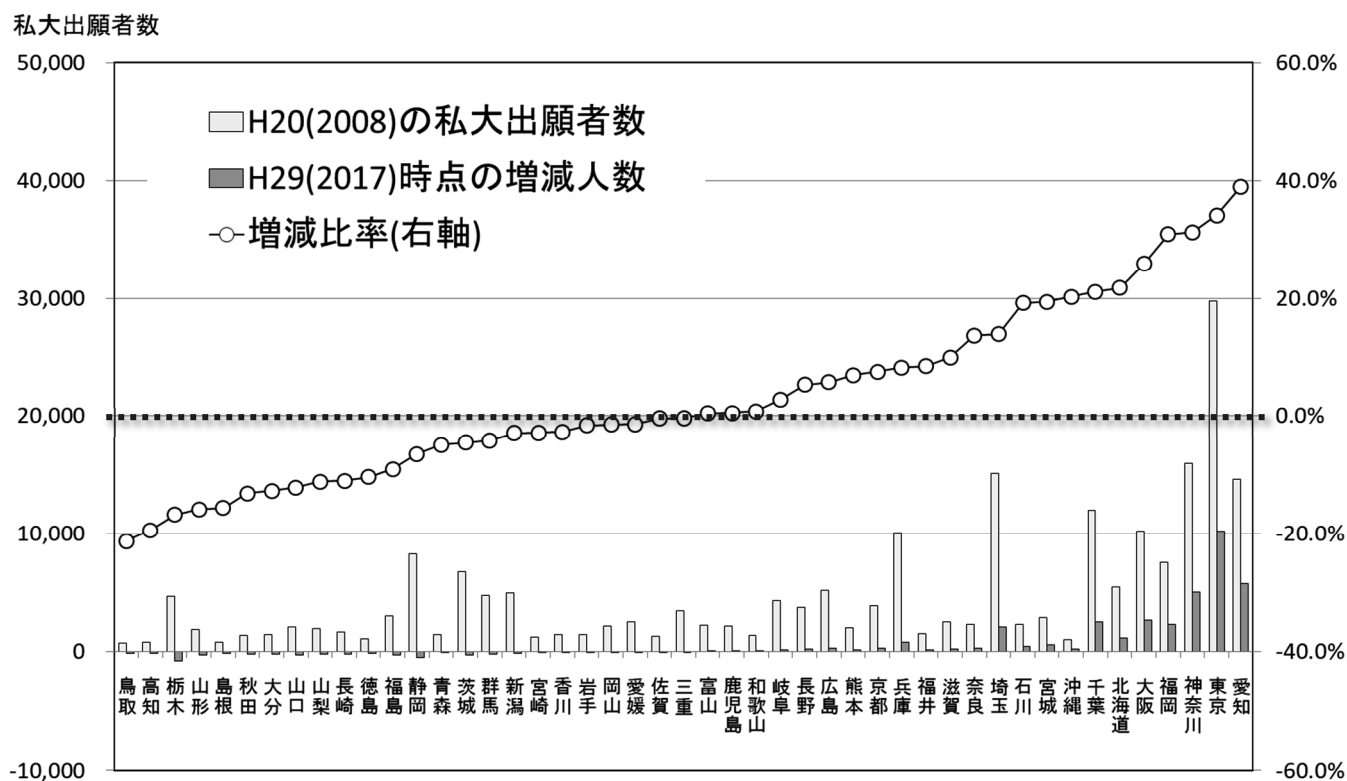


図13. H20(2008)年度とH29(2017)年度のセンター試験の新卒の私大出願者数の県別の増減人数と増減比率

H20(2008)-H29(2017)年度

センター試験での私大出願者の増減

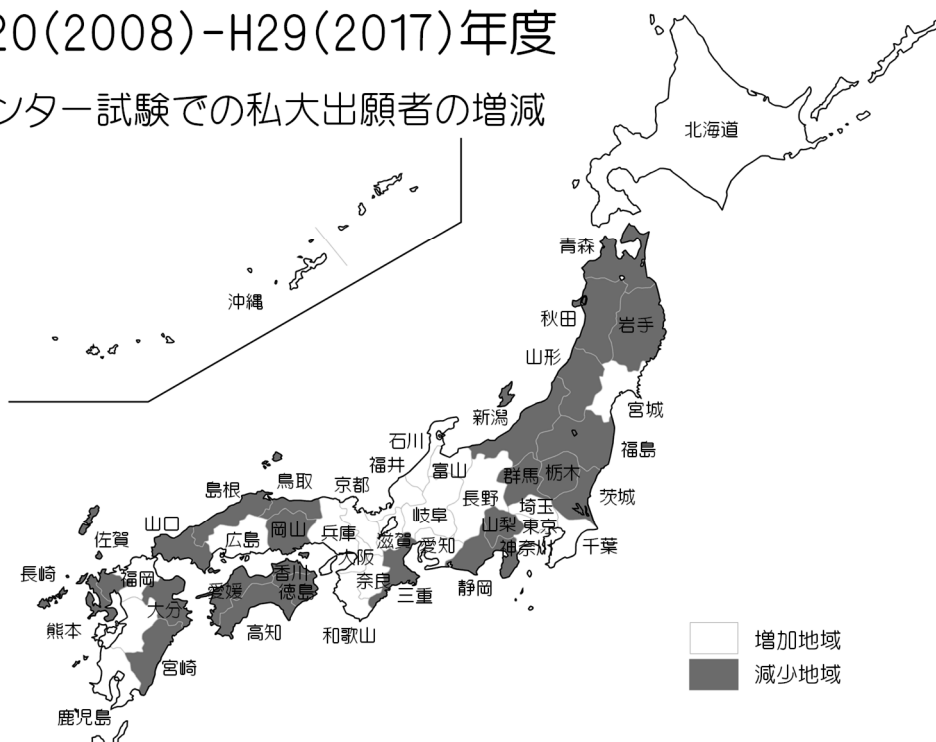


図14. H20(2008)年度とH29(2017)年度間でのセンター試験の新卒の私大出願者数の県別の増減

私大出願者の増減率

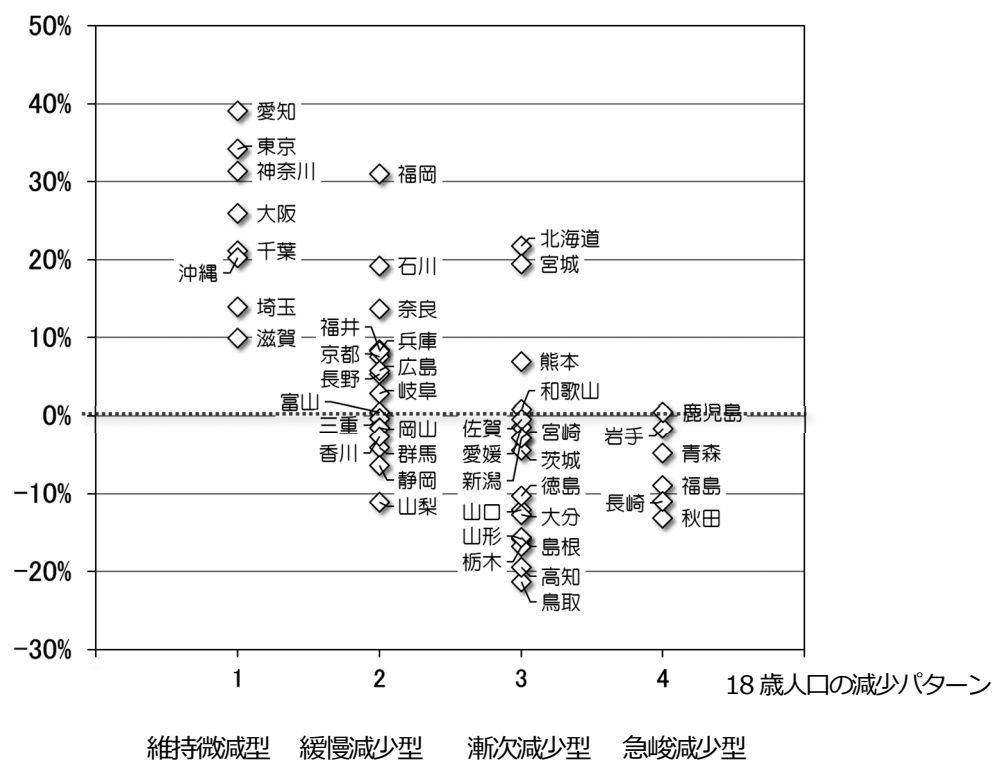


図15. 県別の18歳人口減少パターンとH20-29(2008-2017)年度間の新卒の私大出願者数の増減率

図15から、18歳人口の減少がより著しいパターンの都道府県である程、私大出願者の数が減少傾向にあることがわかる。都道府県ごとの個々の状況に即した解釈は、それぞれ個別に検討する必要があるが、18歳人口の減少速度とその強度は、センター試験を利用する私大出願者の人数にも、一定の影響を与えていると言えよう。

少なくともここまでの分析から、全国では過半数の地域では、2018年からの18歳人口の減少の再加速化に先んじて、センター試験を利用した私大出願者数の減少が、既に始まっていることがわかる。

7. 全体のまとめと課題

7.1 まとめと考察

目的 センター試験の成績で、多くの私立大学に出願する特異的な多数出願者を分析した。その特徴的行動は、どの地域で、どんな頻度で起こってきたか、そして、どのような推移を経て、なぜ起こったかを検討した。さらに、私大出願者の実人数の増減状況についても、都道府県別に分析した。

分析対象期間 センター試験に参加する私立大学の数ほぼ飽和して安定し、かつ18歳人口の減少が小康状態にあった、H20(2008)～H29(2017)年度の10年間を分析の対象期間とした。

特異的私大多数出願者の定義 H20(2008)年度の私大出願件数の人数分布で、対数頻度表示でいったん底を打つ30件を区分点として、それより多くの大学に出願した者を特異的私大多数出願者とした。

多数出願者の出現地域と年次推移 多数出願者の地域局在性とその年次推移の状況から、分析対象期間を次の3期に区分した。

(1) 散発的点在期：H20(2008)～H23(2011)年度
多数出願者に特定地域への局在性は見られず、年度ごとに散発的に点在する形で出現した。

(2) 被災地局在期：H24(2012)～H27(2015)年度
東日本大震災の被災地域で多数出願者が急増した。被災者に対する検定料免除が、積極的な大学出願を後押ししたと見られる。その後、3年で沈静化した。

(3) 膨張的拡大期：H28(2016)～H29(2017)年度
この期間には、当初、首都圏を中心に多数出願者が急増した。後に他の大都市圏でも増加し、全国的に拡大した。大規模私立大学のブランディング方策である志願者獲得を企図した (1) 複数学部セット受験時の

検定料の低廉化、(2) インターネット出願による手続きの簡素化、の2点が誘因とみられる。

また、熊本地震との関連性が指摘された多数出願者の例から、近年の多数出願の手軽化が足早に進む状況の下では、被災者への検定料免除のような支援措置が重なると、劇的な数の出願数に繋がることが示唆された。

多数出願の自己矛盾 単一のセンター試験の成績による私大多数出願は、必ずしもより難易度の高い大学への合格には繋がらず、受験方略としては得策ではない。多数出願者が増えると、当該大学の競争倍率は上昇して、合格率は低下する。個々の受験者は、多くの合格チャンスを手に入れるために多数出願を試みるのだが、結果的に合格をより難しくしている。多くの私立大学のセンター試験利用の合格者の中で、実際に当該大学に入学する者は必ずしも多くない。しかし、この多数出願の傾向は、受験心理もあって、まだしばらく続くと思われる。

全国と都道府県ごとの増減傾向の乖離 センター試験で私立大学に出願する実人数は、この20年で特に首都圏で劇的に増加している。私大出願に特化した少数科目受験と相まって、センター受験バブルの様相を呈している。近年は、首都圏と比べると高校新卒者のセンター試験の受験率が低い京阪神圏などの都市圏でも、やや遅れた形で同様の傾向が見られるようになってきた。それもあって、全国総計ではセンター試験利用による私大出願者は、この10年で13%増加している。しかし、都道府県別に私大出願者の増減について詳細に分析してみると、過半数の県では、出願者数は逆に減少していた。

人口急峻減少地域の私大出願 首都圏では私大の出願者が増加して、センター受験バブルが進行してきた。一方で、人口規模の小さな県では、18歳人口の減少がこの10年も容赦なく進んでおり、私大出願者の人数は減少していた。とはいえ、出願件数の膨張的拡大期には、人口急峻減少地域のセンター受験者の中にも出願件数のインフレーションを体現している者もいる。このように大都市圏の私立大学への進学を目指す者も存在するが、地域としては、センター試験を利用する私大出願の人数の規模の縮小が、既に始まっていることに十分に留意する必要がある。

このような人口が急峻に減少する地域は、世界の中におけるわが国の将来の姿を先んじて映している。首都圏のセンター受験バブルや、大学のブランディ

ング方策に誘発される多数出願のインフレーションなどに惑わされることなく、丁寧な分析と追跡が続けていくことが、共通テストの将来を考える上でも不可欠である。

7.2 今後の課題

本研究の分析から、センター試験を利用する私大出願者の増減傾向については、全国総計での傾向と、地域ごとでの動向とでは、逆の相反する方向を示す地域が数多くあることが示された。

今後、地域ごとの18歳人口の細かな動向と照らしつつ、国公立大学に出願する中核層や、センター試験成績の未利用者についても、地域別の細やかな分析を行っていく必要がある。

参考文献

- 大学入試センター(編) (2016). 人口減少期の大学入試センター試験と大学出願状況に関する研究—受験目的の多様化と私大出願の実相—平成27年度理事長裁量経費 研究報告書.
- 倉部史記 (2017). 志願者殺到の「人気大学」を選んでいいのか? 深読みチャンネル 読売新聞(Yomiuri Online) 2017年7月18日
<http://www.yomiuri.co.jp/fukayomi/ichiran/20170712-OYT8T50047.html?page_no=1> (2017年12月24日)
- 橋本貴充・内田照久・鈴木規夫 (2015). センター試験を利用した私立大学への出願件数の年次推移と構造的変化 テスト学会第13回大会 発表論文抄録集, 126-129.
- 沖 清豪 (2017). 共通試験の役割と個別選抜改革 大学入試センター・シンポジウム2017「大学入学者選抜の新展開—新共通テストの課題と個別選抜改革の方向性—」講演発表資料(2017年9月24日).
- 内田照久・橋本貴充 (2015). 18歳人口減少期のセンター試験の出願行動の背景 —マイクロ・ベビー・ブームから探る中核受験者層の仮想的供給源— 日本教育心理学会第57回総会発表論文集, 566.
- 内田照久・橋本貴充 (2016). センター試験による私立大学出願の現況と年次推移 —大学進学意思決定に係わる社会的要因の影響— 日本教育心理学会第58回総会発表論文集, 388.
- 内田照久・橋本貴充 (2017). センター試験における特異的多数出願者の年次推移 —大学進学意思決定と社

会的要因— 日本教育心理学会第59回総会発表論文集, 349.

内田照久・橋本貴充・鈴木規夫 (2014). 18歳人口減少期のセンター試験の出願状況の年次推移と地域特性—志願者の2層構造化と出願行動の地域特徴— 日本テスト学会誌, 10 (1), 47-68.

内田照久・中村裕行・橋本貴充・鈴木規夫・荒井克弘 (2016). センター試験の受験目的の多様化と学力分布の層特性 大学入試センター研究紀要, 45, 1-11.

付記

本研究は、平成28～30年度 大学入試センター理事長裁量経費「大学入試センター試験の受験者層別の動向分析と変容する個別選抜での利用方式の追跡調査」、及び、JSPS科学研究費補助金(基盤研究(A) JP16H02051)の助成を受けました。また、内容の一部は、全国大学入学者選抜研究連絡協議会第13回大会、日本教育心理学会第60回総会で発表しました。

Appendix 平成 20(2008)～29(2017)年度センター試験での都道府県別の特異的多数私大出願者の数

都道府県	H20-2008	H21-2009	H22-2010	H23-2011	H24-2012	H25-2013	H26-2014	H27-2015	H28-2016	H29-2017
01_北海道	0	0	0	2	2	0	0	1	1	1
02_青森	0	0	1	0	0	0	0	0	0	1
03_岩手	0	0	0	0	1	1	0	0	0	1
04_宮城	0	0	0	1	13	10	4	3	0	1
05_秋田	0	0	0	0	0	0	3	0	0	2
06_山形	1	0	1	0	0	0	0	0	1	3
07_福島	1	0	1	1	28	10	2	1	4	4
08_茨城	1	0	1	0	35	22	5	8	26	18
09_栃木	0	0	0	1	0	3	3	2	6	3
10_群馬	1	1	1	2	1	0	2	3	3	5
11_埼玉	0	0	1	0	3	7	7	6	26	19
12_千葉	0	5	3	2	10	9	10	19	72	93
13_東京	3	5	7	7	7	12	16	15	75	43
14_神奈川	1	0	2	2	0	4	3	6	10	11
15_新潟	5	2	2	4	0	2	3	1	7	2
16_富山	0	0	0	2	1	0	0	2	3	3
17_石川	0	0	0	2	0	0	0	0	1	0
18_福井	0	0	2	0	0	0	0	1	0	1
19_山梨	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
20_長野	0	1	0	0	1	1	1	0	1	6
21_岐阜	0	1	0	1	1	1	1	2	2	3
22_静岡	2	1	2	0	2	4	0	6	7	11
23_愛知	2	1	1	1	1	2	7	13	6	10
24_三重	0	3	1	0	2	0	0	1	0	4
25_滋賀	0	0	0	0	0	0	0	0	1	2
26_京都	0	0	1	1	0	0	1	0	0	2
27_大阪	2	3	5	24	4	11	37	31	27	25
28_兵庫	2	3	0	2	3	3	6	5	6	10
29_奈良	0	1	0	0	0	2	0	1	4	2
30_和歌山	1	0	0	1	1	0	2	0	0	0
31_鳥取	0	0	0	0	0	1	0	0	2	0
32_島根	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
33_岡山	2	2	1	0	0	1	2	0	0	3
34_広島	1	2	0	0	1	1	2	1	0	1
35_山口	0	0	0	1	1	0	0	2	3	1
36_徳島	0	0	0	1	0	1	2	0	0	1
37_香川	0	0	0	1	0	1	1	0	0	5
38_愛媛	1	0	0	1	0	2	0	1	1	3
39_高知	0	0	1	0	2	1	0	0	1	2
40_福岡	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5
41_佐賀	0	0	0	0	0	1	0	0	0	1
42_長崎	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0
43_熊本	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
44_大分	0	0	0	0	0	0	2	0	0	2
45_宮崎	0	0	0	1	0	0	0	0	2	0
46_鹿児島	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
47_沖縄	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	26	31	34	62	120	113	122	132	301	313

